

四半期報告書

(第131期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書 11
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 13
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 15
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 35

第二部 提出会社の保証会社等の情報 36

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 一郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	534,974 (184,457)	613,474 (216,807)	710,938
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	76,775	60,130	86,429
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	54,252 (17,440)	42,976 (12,718)	61,030
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	65,524	53,226	97,231
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	532,327	589,857	561,146
総資産額 (百万円)	765,719	843,201	811,149
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	208.70 (67.09)	167.79 (49.77)	234.89
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	208.07	167.29	234.18
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.5	70.0	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,149	△14,187	72,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,194	△20,517	△40,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△58,579	△29,461	△65,191
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	160,202	107,731	167,915

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の業績等への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」に記載の通りであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は緩和されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や、部材及びエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、ウィズコロナでの新しい働き方が定着したことにより、在宅需要は落ち着きを見せています。マシナリー事業の関連分野は、産業機器の需要は堅調に推移したものの、工業用マシンは、景気後退の懸念を受け、アジア向けのアパレル設備投資需要が減少しました。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場における自動化ニーズの高まりなど、設備投資需要は堅調に推移しました。家庭用マシンは、各地域における巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、為替のプラス影響に加え、部材不足による供給制約が緩和されたことに伴い製品本体の販売が好調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、産業機器事業においては、部材不足による供給制約の影響があったものの、需要は堅調に推移し増収となりました。工業用マシン事業においては、需要は減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。ドミノ事業では、為替のプラス影響に加え、主に消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の拡大により、増収となりました。P&H事業では、巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前年同期並みとなりました。N&C事業では、客足の回復に伴い増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比14.7%の増収となる613,474百万円となりました。事業セグメント利益は、価格対応の効果や為替のプラス影響があったものの、主にP&S事業における本体・消耗品の売上構成の変化や消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、部材コストの高騰や販管費の増加により、前年同期比28.7%の大幅な減益となる51,970百万円となりました。営業利益は、固定資産の売却益があったものの、前年同期比22.4%の減益となる59,011百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比20.8%の減益となる42,976百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	: 135.40円	ユーロ	: 140.42円
前年同期	米ドル	: 111.38円	ユーロ	: 130.85円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、2022年度から2024年度までの中期戦略「CS B2024」に基づき報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載しております。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 374,235百万円 (前年同期比+16.9%)

○通信・プリンティング機器 329,186百万円 (前年同期比+18.9%)

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、部材不足による供給制約のあった前年同期と比較して販売が好調に推移しました。インクジェット複合機は、アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方、消耗品については、値上げ前の駆け込み需要の反動減などにより、販売が減少しました。事業全体では、為替のプラス影響もあり増収となりました。

○ラベリング 45,049百万円 (前年同期比+4.0%)

製品本体は部材不足による供給制約の影響を受けたものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 32,041百万円 (前年同期比△36.1%)

営業利益 32,616百万円 (前年同期比△35.6%)

価格対応を行ったものの、本体・消耗品の売上構成の変化や消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、部材コストの高騰や販管費の増加により、大幅な減益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 73,103百万円 (前年同期比+7.0%)

○産業機器 45,113百万円 (前年同期比+6.2%)

部材不足による供給制約の影響があったものの、自動車・一般機械市場向けの需要が堅調に推移し、増収となりました。

○工業用ミシン 27,990百万円 (前年同期比+8.4%)

工業用ミシン、ガーメントプリンターともに景気後退の懸念を受け販売が減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 8,041百万円 (前年同期比△23.9%)

営業利益 8,450百万円 (前年同期比△20.1%)

販管費の増加や部材コストの高騰などの影響により、減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 74,305百万円 (前年同期比+18.8%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 4,060百万円 (前年同期比△20.6%)

営業利益 4,029百万円 (前年同期比△19.9%)

営業活動の再開に伴い販管費が増加したことなどにより、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 17,972百万円 (前年同期比+16.5%)

設備投資需要の拡大により減速機が好調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 1,864百万円 (前年同期比+33.6%)

営業利益 1,941百万円 (前年同期比+33.5%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 39,544百万円 (前年同期比+1.7%)

巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前年同期並みとなりました。

事業セグメント利益 4,763百万円 (前年同期比△34.5%)

営業利益 4,901百万円 (前年同期比△33.7%)

中高級機の販売減少による製品ミックスの悪化や、部材・物流コスト高騰の影響により、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 26,017百万円 (前年同期比+19.2%)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い客足が回復し、カラオケ店舗の売上が増加するとともに、カラオケ機器の販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 519百万円 (前年同期 事業セグメント損失 1,948百万円)

営業利益 982百万円 (前年同期比+225.1%)

事業セグメント利益は、増収効果などにより、黒字となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金の効果もありました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32,051百万円増加し、843,201百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,351百万円増加し、253,289百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ28,699百万円増加し、589,911百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により14,187百万円減少、投資活動により20,517百万円減少、財務活動により29,461百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ60,183百万円減少し、107,731百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は60,130百万円で、減価償却費及び償却費31,454百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少19,395百万円、棚卸資産の増加による資金の減少48,045百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加1,214百万円などがあり、法人所得税の支払額31,535百万円などを差し引いた結果、14,187百万円の資金の減少となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出20,505百万円、無形資産の取得による支出7,985百万円、投資不動産の売却による収入6,500百万円などにより、20,517百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入21,514百万円、長期借入金の返済による支出19,997百万円、リース負債の返済による支出6,458百万円、配当金の支払額17,510百万円、自己株式の取得による支出7,003百万円などにより、29,461百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、33,099百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物を手元流動性として位置付けております。当第3四半期連結会計期間末現在、当社グループは、売上収益の約2ヶ月分に相当する現金及び現金同等物107,731百万円を保有しております。

当社グループは、当社及び金融子会社などの資金調達拠点を通じたキャッシュマネジメントシステムの活用により、資金の効率化を図り、流動性を確保しております。

これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、新型コロナウイルス感染症などによる事業環境リスク等を考慮の上、通年に亘り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は21,274百万円で、通貨は米ドル、カナダドル、日本円であります。1年内返済予定の長期借入金の残高は21,289百万円で、通貨は米ドル、日本円であります。長期借入金の残高は600百万円で、通貨は日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しております。当第3四半期連結会計期間末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

資金の需要動向

中期戦略「CS B2024」では、事業ポートフォリオの変革と、持続可能な未来に向けた経営基盤の変革実現に向けた先行投資枠として総額1,500億円を設定しました。この投資枠を活用して、「事業ポートフォリオの変革」に向けては、産業用領域やインクジェット技術に関わる各種の機能、拠点の強化、M&A等の戦略投資を行ってまいります。

未来に向けた先行投資を行う一方で、中期戦略「CS B2024」における基本方針に基づき株主利益還元を実施してまいります。

これらの資金需要に対応するため、営業キャッシュ・フローの獲得、また、必要に応じて、成長投資のための資金調達を機動的に実施する方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,755,930	257,755,930	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	257,755,930	257,755,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	257,755,930	—	19,209	—	16,114

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,626,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 255,970,400	2,559,694	同上
単元未満株式	普通株式 158,630	—	—
発行済株式総数	257,755,930	—	—
総株主の議決権	—	2,559,694	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権29個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が258,000株含まれております。

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区 苗代町15番1号	1,626,900	—	1,626,900	0.63
計	—	1,626,900	—	1,626,900	0.63

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		167,915	107,731
営業債権及びその他の債権		102,685	124,683
その他の金融資産	15	11,419	12,930
棚卸資産		169,583	222,829
その他の流動資産		24,843	34,529
小計		476,447	502,703
売却目的で保有する非流動資産		297	—
流動資産合計		476,745	502,703
非流動資産			
有形固定資産	8	117,127	122,209
使用権資産		21,136	24,437
投資不動産		7,858	6,129
のれん及び無形資産		121,689	121,126
持分法で会計処理されている投資		1,862	1,976
その他の金融資産	15	33,389	29,445
繰延税金資産		21,261	23,350
その他の非流動資産		10,078	11,823
非流動資産合計		334,404	340,498
資産合計		811,149	843,201

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		71,247	75,153
社債及び借入金	15	20,121	42,563
その他の金融負債	15	9,517	9,190
未払法人所得税		14,084	8,847
引当金		3,211	4,138
契約負債		7,807	6,807
その他の流動負債		53,516	53,078
流動負債合計		179,506	199,779
非流動負債			
社債及び借入金	15	20,705	600
その他の金融負債	15	20,379	22,941
退職給付に係る負債		16,366	17,143
引当金		2,972	3,029
繰延税金負債		7,207	6,739
契約負債		1,600	1,905
その他の非流動負債		1,197	1,150
非流動負債合計		70,431	53,509
負債合計		249,937	253,289
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,866	17,805
利益剰余金		554,910	570,279
自己株式	9	△5,428	△3,624
その他の資本の構成要素		△25,411	△13,811
親会社の所有者に帰属する持分合計		561,146	589,857
非支配持分		65	53
資本合計		561,211	589,911
負債及び資本合計		811,149	843,201

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5, 10	534, 974	613, 474
売上原価	7	△300, 388	△373, 351
売上総利益		234, 586	240, 123
販売費及び一般管理費	11	△161, 664	△188, 153
その他の収益	12	5, 328	9, 238
その他の費用	12	△2, 229	△2, 197
営業利益	5	76, 020	59, 011
金融収益	13	2, 231	5, 369
金融費用	13	△1, 667	△4, 459
持分法による投資損益		190	209
税引前四半期利益		76, 775	60, 130
法人所得税費用		△22, 043	△17, 159
四半期利益		54, 732	42, 971
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		54, 252	42, 976
非支配持分		480	△5
四半期利益		54, 732	42, 971
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	208.70	167.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	208.07	167.29

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5	184,457	216,807
売上原価		△105,208	△135,296
売上総利益		79,249	81,511
販売費及び一般管理費		△55,728	△65,462
その他の収益		2,038	7,029
その他の費用		△716	△1,534
営業利益	5	24,842	21,543
金融収益		1,103	1,900
金融費用		△832	△1,614
持分法による投資損益		86	93
税引前四半期利益		25,199	21,922
法人所得税費用		△7,581	△9,210
四半期利益		17,617	12,711
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,440	12,718
非支配持分		177	△6
四半期利益		17,617	12,711
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	67.09	49.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	66.88	49.63

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	54,732	42,971
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△1,160	△1,349
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,160	△1,349
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,450	11,600
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	12,450	11,600
税引後その他の包括利益	11,290	10,250
四半期包括利益	66,022	53,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,524	53,226
非支配持分	498	△5
四半期包括利益	66,022	53,221

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	17,617	12,711
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△559	△364
純損益に振替えられることのない項目合計	△559	△364
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,227	△25,346
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	11,227	△25,346
税引後その他の包括利益	10,668	△25,710
四半期包括利益	28,286	△12,998
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,153	△12,991
非支配持分	132	△6
四半期包括利益	28,286	△12,998

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	54,252	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,417
四半期包括利益合計	—	—	54,252	—	12,417
自己株式の取得	—	—	—	△7	—
自己株式の処分	—	△31	—	31	—
配当金	14	—	△16,397	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	39	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,145	—	—
所有者との取引額等合計	—	126	△17,543	24	—
2021年12月31日時点の残高	19,209	17,779	546,371	△2,452	△48,580

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	54,252	480	54,732
その他の包括利益	△1,145	11,272	11,272	18	11,290
四半期包括利益合計	△1,145	11,272	65,524	498	66,022
自己株式の取得	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	14	—	△16,397	△247	△16,645
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	39	△15,353	△15,313
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,145	1,145	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,145	1,145	△16,246	△15,601	△31,848
2021年12月31日時点の残高	—	△48,580	532,327	1,554	533,881

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411
四半期利益	—	—	42,976	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,600
四半期包括利益合計	—	—	42,976	—	11,600
自己株式の取得	9	—	—	△7,005	—
自己株式の処分	—	△48	△7	55	—
自己株式の消却	9	△149	△8,740	8,889	—
配当金	14	—	△17,510	—	—
株式に基づく報酬取引	—	136	—	△136	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,349	—	—
所有者との取引額等合計	—	△61	△27,607	1,803	—
2022年12月31日時点の残高	19,209	17,805	570,279	△3,624	△13,811

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211
四半期利益	—	—	42,976	△5	42,971
その他の包括利益	△1,349	10,250	10,250	0	10,250
四半期包括利益合計	△1,349	10,250	53,226	△5	53,221
自己株式の取得	9	—	△7,005	—	△7,005
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	9	—	—	—	—
配当金	14	—	△17,510	△6	△17,516
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	1,349	1,349	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,349	1,349	△24,515	△6	△24,521
2022年12月31日時点の残高	—	△13,811	589,857	53	589,911

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		76,775	60,130
減価償却費及び償却費		28,778	31,454
金融収益及び金融費用 (△は益)		△563	△910
持分法による投資損益 (△は益)		△190	△209
固定資産除売却損益 (△は益)		505	△4,892
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△6,927	△19,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△28,654	△48,045
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		8,483	1,214
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		96	△1,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△570	307
その他		△5,635	△1,793
小計		72,097	16,138
利息の受取額		919	1,546
配当金の受取額		319	395
利息の支払額		△566	△731
法人所得税の支払額		△19,620	△31,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,149	△14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,009	△20,505
有形固定資産の売却による収入		938	1,467
無形資産の取得による支出		△5,976	△7,985
投資不動産の売却による収入		—	6,500
資本性金融商品の取得による支出		△919	△934
資本性金融商品の売却による収入		—	10
負債性金融商品の取得による支出		△6,649	△1,794
負債性金融商品の売却又は償還による収入		4,108	3,737
その他		△688	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,194	△20,517
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	16	—	21,514
長期借入による収入	16	200	—
長期借入金の返済による支出	16	△20,197	△19,997
リース負債の返済による支出	16	△6,596	△6,458
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△15,335	—
配当金の支払額	14	△16,397	△17,510
自己株式の取得による支出	9	△3	△7,003
非支配持分への配当金の支払額		△247	△6
その他		△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,579	△29,461
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,824	3,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△30,800	△60,183
現金及び現金同等物の期首残高		191,002	167,915
現金及び現金同等物の四半期末残高		160,202	107,731

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業としております。詳細については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月9日に代表取締役社長 佐々木一郎によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4百万円は、「自己株式の取得による支出」△3百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。一方、ワクチン等の対策などにより、経済活動は回復傾向であります。一方、半導体等の部材不足は解消の見通しが立っておらず、供給制約が続く可能性が高く、また、港湾の混乱、需要と供給のアンバランスにより海上輸送運賃の上昇が続く可能性が高いなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期にわたって影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」が「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	320,063	68,291	62,561	15,433	38,887	21,835	7,902	534,974	—	534,974
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	10,280	10,280	△10,280	—
収益合計	320,063	68,291	62,561	15,433	38,887	21,835	18,183	545,255	△10,280	534,974
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	50,115	10,563	5,114	1,395	7,274	△1,948	445	72,959	△37	72,921
その他の収益及 びその他の費用	525	11	△82	58	118	2,251	217	3,099	—	3,099
営業利益	50,641	10,574	5,031	1,453	7,393	302	662	76,058	△37	76,020
金融収益及び 金融費用										563
持分法による 投資損益										190
税引前四半期利益										76,775

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	19	—	5	—	24	—	24

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△37百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	374,235	73,103	74,305	17,972	39,544	26,017	8,295	613,474	—	613,474
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	8,624	8,624	△8,624	—
収益合計	374,235	73,103	74,305	17,972	39,544	26,017	16,920	622,099	△8,624	613,474
事業セグメント利 益	32,041	8,041	4,060	1,864	4,763	519	708	51,998	△28	51,970
その他の収益及 びその他の費用	575	409	△31	77	138	462	5,409	7,041	—	7,041
営業利益	32,616	8,450	4,029	1,941	4,901	982	6,117	59,039	△28	59,011
金融収益及び 金融費用										910
持分法による 投資損益										209
税引前四半期利益										60,130

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	43	—	—	0	—	0	—	44	—	44

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△28百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	114,905	20,845	20,688	5,350	11,349	8,493	2,825	184,457	—	184,457
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	4,570	4,570	△4,570	—
収益合計	114,905	20,845	20,688	5,350	11,349	8,493	7,395	189,027	△4,570	184,457
事業セグメント利 益	17,818	2,756	784	399	1,522	41	203	23,527	△7	23,520
その他の収益及 びその他の費用	102	58	△29	18	40	1,124	7	1,322	—	1,322
営業利益	17,921	2,815	754	418	1,562	1,166	211	24,849	△7	24,842
金融収益及び 金融費用										271
持分法による 投資損益										86
税引前四半期利益										25,199

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	19	—	—	—	19	—	19

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△7百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	133,729	25,702	25,453	6,054	13,709	9,068	3,088	216,807	—	216,807
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	3,239	3,239	△3,239	—
収益合計	133,729	25,702	25,453	6,054	13,709	9,068	6,327	220,046	△3,239	216,807
事業セグメント利 益	9,085	2,761	1,106	661	2,073	151	229	16,068	△19	16,048
その他の収益及 びその他の費用	1,155	△141	△815	△8	14	△48	5,339	5,494	—	5,494
営業利益	10,241	2,619	291	652	2,087	103	5,568	21,563	△19	21,543
金融収益及び 金融費用										285
持分法による 投資損益										93
税引前四半期利益										21,922

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	43	—	—	—	—	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△19百万円はセグメント間取引消去であります。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	4,608	5,946

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ17,254百万円、20,107百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ904百万円、497百万円です。

9. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

2022年2月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,031,400株増加しました。

（自己株式の消却）

2022年8月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,464,600株減少しました。

10. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

なお当社は、第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」で言及した通り、報告セグメントの区分を変更しております。また、当該区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント							合計
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内(日本)	25,660	7,428	2,233	10,703	2,110	21,354	7,902	77,392
米州	117,971	9,945	15,497	2,232	21,383	67	—	167,097
欧州	102,854	7,188	22,894	38	11,442	—	—	144,418
アジア他	38,346	16,109	14,493	1,324	3,332	80	—	73,687
中国	35,231	27,619	7,443	1,134	617	333	0	72,379
収益合計	320,063	68,291	62,561	15,433	38,887	21,835	7,902	534,974
リース	34	—	1,472	98	—	5,038	1,128	7,772
IFRS第15号 売上収益	320,028	68,291	61,089	15,334	38,887	16,796	6,774	527,202

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント							合計
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内(日本)	26,297	8,779	3,002	11,660	1,992	25,636	8,295	85,665
米州	148,026	11,245	20,502	2,899	24,578	52	—	207,305
欧州	112,155	6,263	26,171	46	8,732	—	—	153,369
アジア他	50,192	19,215	16,677	1,654	3,675	134	—	91,548
中国	37,563	27,599	7,950	1,711	567	194	0	75,585
収益合計	374,235	73,103	74,305	17,972	39,544	26,017	8,295	613,474
リース	17	—	1,954	105	—	5,475	1,128	8,681
IFRS第15号 売上収益	374,217	73,103	72,350	17,867	39,544	20,542	7,167	604,793

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	74,236	83,266
減価償却費及び償却費	13,719	14,810
荷造運搬費	15,824	21,801
広告宣伝費	6,681	8,852
その他	51,203	59,422
合計	161,664	188,153

12. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益 (注)	55	5,329
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	744	—
その他	384	121
リース契約解除益	31	21
保険金収入	48	44
為替差益	—	2,033
補助金収入	2,512	965
受取還付金	846	51
その他	706	672
合計	5,328	9,238

(注) 当第3四半期連結累計期間における固定資産売却益は、主に賃貸用不動産の売却によるものであります。

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	560	436
減損損失	24	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	—	787
リース契約解除損	303	12
為替差損	571	—
信用損失	282	△77
構造改革費用	1	127
係争費用等	—	512
その他	486	353
合計	2,229	2,197

13. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	914	1,541
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ (注)	1,094	3,531
受取配当金	222	296
その他	0	—
合計	2,231	5,369

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	202	713
リース負債に係る利息費用	377	385
確定給付制度の純利息	137	154
為替差損 (注)	929	3,188
その他	19	17
合計	1,667	4,459

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融収益及び金融費用として計上しております。

14. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年5月19日 取締役会	8,589	33.00	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年11月8日 取締役会	7,808	30.00	2021年9月30日	2021年11月30日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年5月18日 取締役会	8,801	34.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年11月9日 取締役会	8,708	34.00	2022年9月30日	2022年11月30日

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

15. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	23,246	23,215	21,492	21,440
負債：				
社債及び借入金	40,827	40,744	43,163	43,016
その他の金融負債	28,326	28,326	31,367	31,367

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当第3四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は5.6倍～23.8倍であり、純資産倍率は0.5倍～2.9倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	1,081	3,825	4,906
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,115	—	1,541	16,656
合計	<u>15,115</u>	<u>1,081</u>	<u>5,366</u>	<u>21,562</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	1,571	—	1,571
合計	<u>—</u>	<u>1,571</u>	<u>—</u>	<u>1,571</u>

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	1,771	4,400	6,171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,186	—	1,525	14,711
合計	<u>13,186</u>	<u>1,771</u>	<u>5,925</u>	<u>20,883</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	764	—	764
合計	<u>—</u>	<u>764</u>	<u>—</u>	<u>764</u>

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,380	1,990	5,371
利得及び損失合計	109	△163	△54
損益（注）1	109	—	109
その他の包括利益（注）2	—	△163	△163
購入	748	155	903
外貨換算差額	17	0	17
その他	△606	—	△606
期末残高	3,650	1,981	5,631

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前第3四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、109百万円であります。

(注) 2. 前第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,825	1,541	5,366
利得及び損失合計	31	△7	24
損益（注）1	31	—	31
その他の包括利益（注）2	—	△7	△7
購入	917	1	919
売却等	—	△10	△10
外貨換算差額	20	0	20
その他	△394	—	△394
期末残高	4,400	1,525	5,925

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当第3四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、31百万円であります。

(注) 2. 当第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

16. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	2021年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他	2021年12月31日
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
長期借入金 (注)								
長期借入金	57,458	△19,096	976	—	—	52	—	39,391
デリバティブ	3,193	△900	—	△1,069	—	—	—	1,222
小計	60,651	△19,997	976	△1,069	—	52	—	40,614
リース負債	26,349	△6,596	708	—	3,530	—	△270	23,722
合計	87,001	△26,593	1,685	△1,069	3,530	52	△270	64,336

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	2022年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2022年12月31日	
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
短期借入金	—	21,514	△239	—	—	—	21,274	
長期借入金 (注)								
長期借入金	40,827	△22,357	3,249	—	—	171	—	21,889
デリバティブ	△273	2,360	—	△3,366	—	—	—	△1,279
小計	40,553	△19,997	3,249	△3,366	—	171	—	20,610
リース負債	26,134	△6,458	519	—	8,785	—	—	28,980
合計	66,688	△4,940	3,528	△3,366	8,785	171	—	70,865

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

17. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	54,252	42,976
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	54,252	42,976
期中平均普通株式数(株)	259,955,660	256,131,814
普通株式増加数		
新株予約権(株)	784,455	764,872
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,740,115	256,896,686
基本的1株当たり四半期利益(円)	208.70	167.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	208.07	167.29
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,440	12,718
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	17,440	12,718
期中平均普通株式数(株)	259,960,779	255,534,896
普通株式増加数		
新株予約権(株)	800,634	753,293
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,761,413	256,288,189
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.09	49.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	66.88	49.63

(注) 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

18. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	5,039	7,023
無形資産の取得	671	1,101
投資不動産の取得	12	3
合計	5,723	8,128

19. 後発事象

2023年2月9日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………8,708百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年11月30日

(注) 1. 2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見彰則
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。